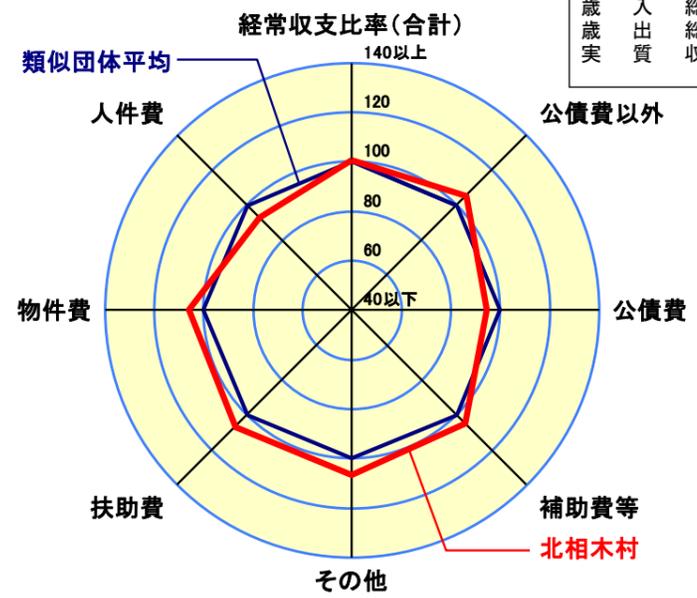


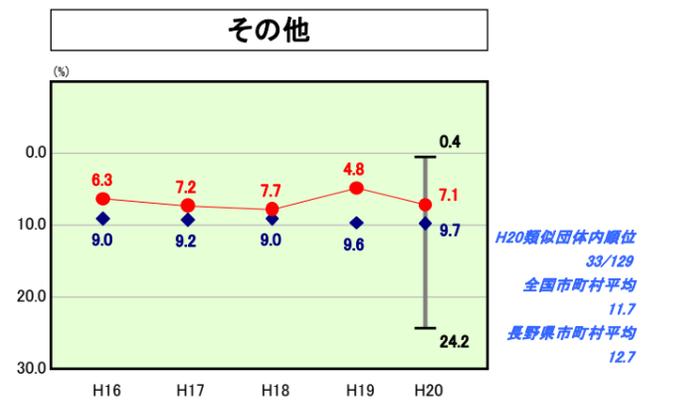
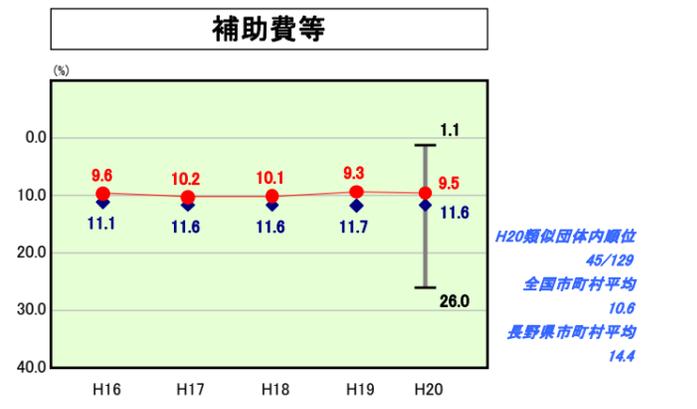
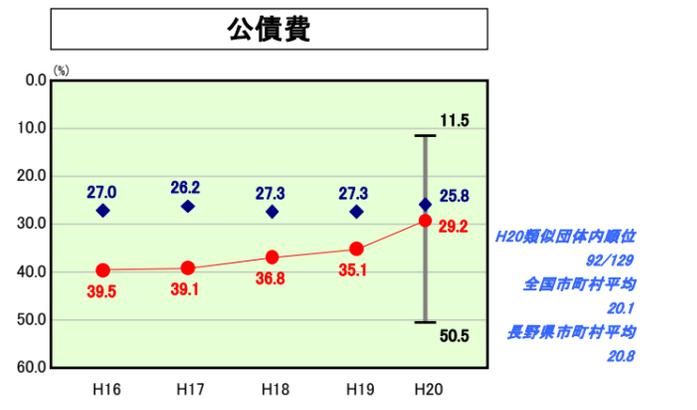
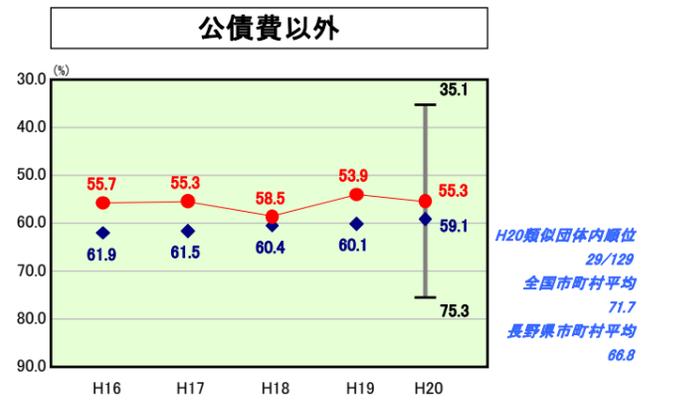
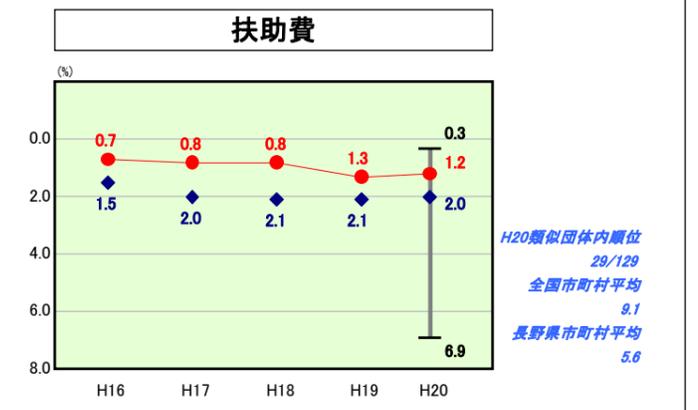
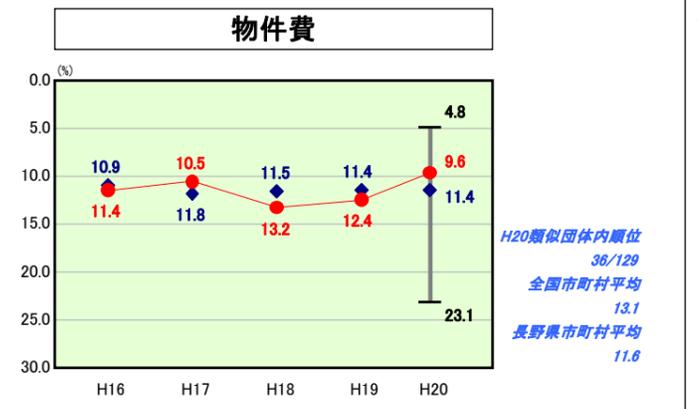
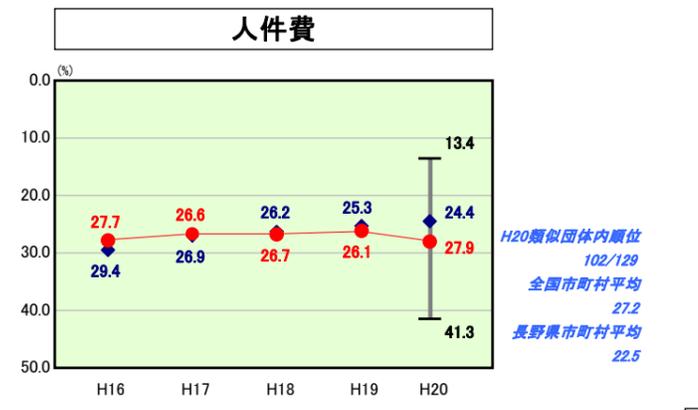
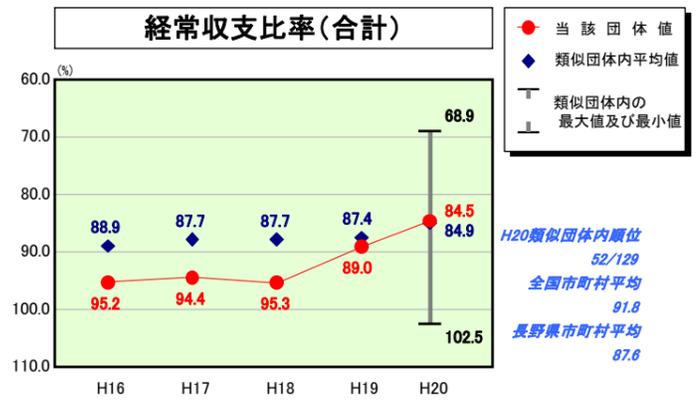
# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析

人口	885人(H21.3.31現在)
面積	56.26 km <sup>2</sup>
標準財政規模	869,770千円
歳入総額	1,308,795千円
歳出総額	1,182,361千円
実質収支	86,965千円



※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)  
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。  
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

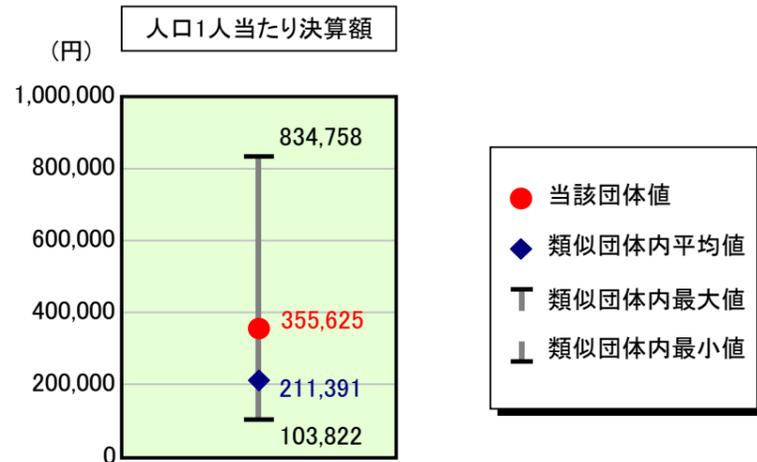


### 分析欄

- \* 経常収支比率**  
 当村の経常収支比率は、平成18年度をピークに年々減少して、類似団体平均を0.4%下回る結果となった。財政の硬直化を防ぐためにも、更なる経常経費の削減に努め、経常収支比率の低下させることを目標とする。
- \* 人件費**  
 類似団体平均と比べて3.5%上回っている。これは他町村では、保育所、診療所、村営バス運営など民間でも実施可能な部分を直営で行っているために、職員数が類似団体平均と比較して多いことが主な要因である。今後は新規採用の抑制による職員数の減など行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。
- \* 物件費・扶助費・公債費以外・補助費等・その他**  
 類似団体の平均値より低い数値を維持している。引き続き適正な数値の維持に努める。
- \* 公債費**  
 年々減少しているが、類似団体平均を依然上回っている。公債費のピークは過ぎていることから減少が今後さらに見込まれる。将来に負担を残すことがないよう、大型事業等による多額の起債は、中長期計画によるものとし、財政状況に応じ積極的に繰上償還を実施していく。

# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



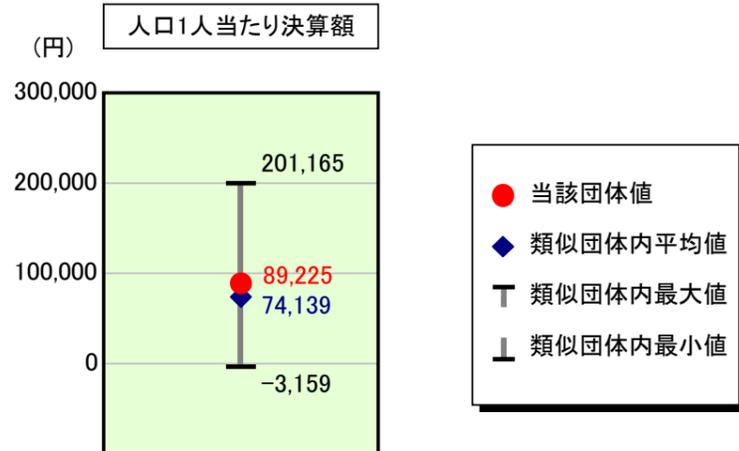
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	260,702	294,579	175,135	68.2
賃金(物件費)	19,391	21,911	11,907	84.0
一部事務組合負担金(補助費等)	26,194	29,598	26,822	10.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,472	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	22,326	25,227	8,591	193.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	6,936	7,837	4,075	92.3
▲退職金	▲ 20,821	▲ 23,527	▲ 17,611	33.6
合計	314,728	355,625	211,391	68.2

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	31.64	19.35	12.29
ラスパイレス指数	89.6	93.1	▲ 3.5

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

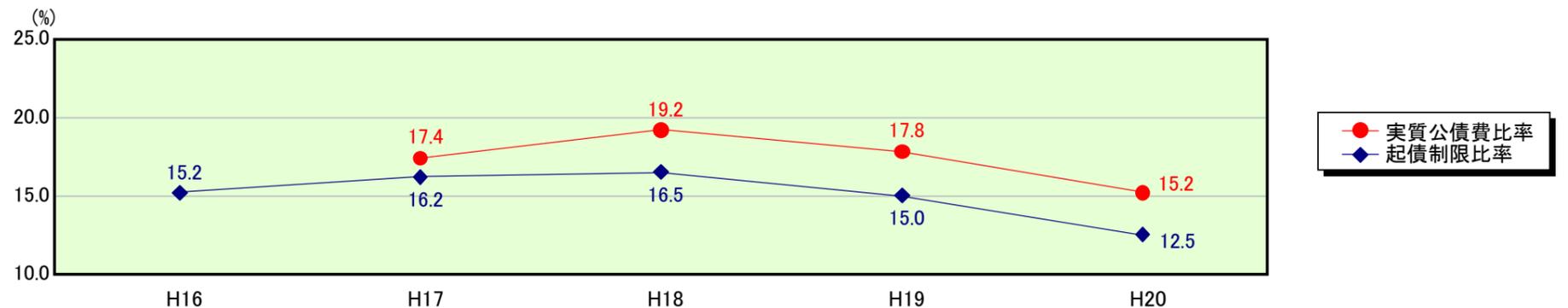


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	255,273	288,444	169,861	69.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	4,182	4,725	30,706	▲ 84.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	7,337	8,290	8,780	▲ 5.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	5,466	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	85	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 187,828	▲ 212,235	▲ 140,759	50.8
合計	78,964	89,225	74,139	20.3

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

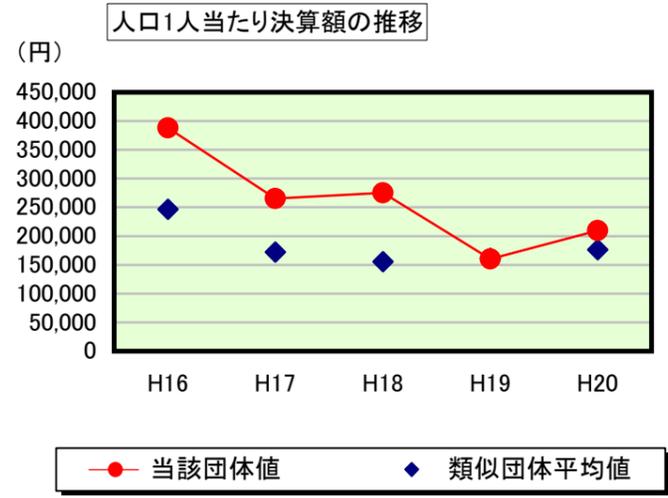
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

長野県 北相木村

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	378,577	387,886	8.2	246,714	▲ 25.3	33.5
うち単独分	136,159	139,507	▲ 31.7	136,358	▲ 13.5	▲ 18.2
H17	254,676	265,288	▲ 31.6	172,020	▲ 30.3	▲ 1.3
うち単独分	200,827	209,195	50.0	77,280	▲ 43.3	93.3
H18	253,324	275,352	3.8	155,309	▲ 9.7	13.5
うち単独分	190,166	206,702	▲ 1.2	69,293	▲ 10.3	9.1
H19	142,129	160,055	▲ 41.9	161,387	3.9	▲ 45.8
うち単独分	111,285	125,321	▲ 39.4	66,794	▲ 3.6	▲ 35.8
H20	185,760	209,898	31.1	176,539	9.4	21.7
うち単独分	173,002	195,482	56.0	75,430	12.9	43.1
過去5年間平均	242,893	259,696	▲ 6.1	182,394	▲ 10.4	4.3
うち単独分	162,288	175,241	6.7	85,031	▲ 11.6	18.3